

平成 27 年 度 事 業 報 告 書

平成 2 8 年 5 月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学・同短期大学部.....	7
①教育	
②入学者受け入れ	
③学生支援	
④就職支援	
⑤研究	
⑥地域を志向した教育・研究	
⑦社会との連携や社会貢献	
⑧国際化	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	9
①教育	
②入学者受け入れ	
③生徒指導・支援	
④進路指導の充実	
⑤地域連携	
⑥国際交流活動	
⑦安全教育	

(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	11
①教育	
②護者との連携協力	
③評価を活用した改善と発展	
(4) 管理運営.....	12
①組織運営	
②財政基盤	
③資産の運用管理	
④評価活動	
⑤情報の公表	
⑥公的な教育機関としての倫理，コンプライアンス，環境保全，人権，安全	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	13
①十文字学園女子大学・同短期大学部	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要.....	15
(1) 決算の概要及び経年変化.....	16
①貸借対照表の状況	
②収支計算書	
ア) 資金収支計算書	
イ) 活動区分資金収支計算書	
ウ) 事業活動収支計算書	
(2) 主な財務比率比較.....	26

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

平成 28 年 3 月には、平成 28 年度から平成 33 年度の 6 年間を期間とする二期目の中期目標・中期計画を定め、その前文に、学園の基本的な目標として、

○ 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。

○ 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。

の 2 点を掲げている。

また、第二期中期目標期間の最終年である平成 34 年 2 月には創立 100 年を迎えることから、平成 27 年 12 月、「次なる 100 年」を視野に入れた『ビジョン「十文字 2030」(仮)』の策定に着手した。

(2) 学校法人の沿革

- | | |
|-----------------|---|
| 1922 年(大正 11 年) | 文華高等女学校開校
(設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安) |
| 1935 年(昭和 10 年) | 校長 十文字こと 就任 |
| 1937 年(昭和 12 年) | 十文字高等女学校に校名改称 |
| 1947 年(昭和 22 年) | 十文字中学校開校 |
| 1948 年(昭和 23 年) | 十文字高等学校開校 |
| 1951 年(昭和 26 年) | 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章 |
| 1955 年(昭和 30 年) | 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任 |
| 1966 年(昭和 41 年) | 十文字学園女子短期大学開学(家政科、幼児教育科) |
| 1968 年(昭和 43 年) | 十文字短大附属幼稚園開園 |
| 1973 年(昭和 48 年) | 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、
文学科英語英文専攻設置 |
| 1974 年(昭和 49 年) | 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離 |
| 1983 年(昭和 58 年) | 十文字良子、勲三等瑞宝章受章 |
| 1987 年(昭和 62 年) | 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任 |

1989 年（平成元年）	十文字学園女子短期大学教養学科設置
1990 年（平成 2 年）	十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止
1992 年（平成 4 年）	十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
1996 年（平成 8 年）	十文字学園女子大学開学（社会情報学部社会情報学科）
1997 年（平成 9 年）	十文字学園女子短期大学教養学科廃止
2000 年（平成 12 年）	十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
2001 年（平成 13 年）	十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
2002 年（平成 14 年）	十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置 十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
2003 年（平成 15 年）	十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止 十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
2004 年（平成 16 年）	十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
2005 年（平成 17 年）	十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
2007 年（平成 19 年）	人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、 幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
2010 年（平成 22 年）	十文字学園女子大学大学院開学 （人間生活研究科食物栄養学専攻修士課程）
2011 年（平成 23 年）	十文字学園女子大学〔新〕人間生活学部設置
2012 年（平成 24 年）	十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
2014 年（平成 27 年）	十文字学園女子大学人間生活学部〔新〕人間福祉学科、 健康栄養学科、文芸文化学科設置 十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、 文学科英語英文専攻廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 横須賀 薫
	③大学院 人間生活学研究科食物栄養学専攻 社会情報学部 社会情報学科、コミュニケーション学科 人間生活学部（旧） 児童幼児教育学科、食物栄養学科、 人間発達心理学科、人間福祉学科 人間生活学部（新） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、人間福祉学科（旧）、 人間福祉学科（新）、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科 留学生別科
	④平成 23 年 4 月学生募集停止 社会情報学部 人間生活学部（旧） 平成 27 年 4 月学生募集停止 人間福祉学科（旧）
十文字学園女子大学短期大学部	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 横須賀 薫
	③表現文化学科
	④平成 27 年 4 月学生募集停止 表現文化学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 十文字 佑子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘要
十文字学園女子大学	大学院 人間生活学研究科 食物栄養学専攻	5	10	16	
	社会情報学部				※1
	社会情報学科	—	—	—	
	コミュニケーション学科	—	—	2	
	人間生活学部（旧）				※1
	児童幼児教育学科	—	—	2	
	食物栄養学科	—	—	—	
	人間発達心理学科	—	—	4	
	人間福祉学科	—	—	1	
	人間生活学部				
	幼児教育学科	190	660	704	※2
	児童教育学科	90	240	273	※2
	人間発達心理学科	140	450	489	※2
	人間福祉学科（旧）	—	190	191	※4
十文字学園女子大学 短期大学部	人間福祉学科（新）	100	100	76	※3
	健康栄養学科	80	80	118	※3
	食物栄養学科	120	500	525	
	文芸文化学科	70	70	41	※3
	生活情報学科	100	410	360	
	メディアコミュニケーション学科	80	390	243	※3
	留学生別科	80	80	50	
	表現文化学科	—	140	53	※4
	全日制（普通科）	368	1,104	986	
		240	720	513	
十文字女子大附属 幼稚園		—	210	165	

※1 平成 23 年度学生募集停止

※2 平成 27 年度収容定員変更

※3 平成 27 年度設置

※4 平成 27 年度学生募集停止

(5) 役員の概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

定数：理事 8～11 名、監事 2～3 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 一夫	常 勤	昭和 59 年 6 月理事就任 昭和 62 年 5 月理事長就任
常 務 理 事	岡 林 正和	常 勤	平成 26 年 7 月理事就任 平成 27 年 4 月常務理事就任
理 事	横須賀 薫	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 (十文字学園女子大学・ 同短期大学部学長)
理 事	橋 本 ヒロ子	常 勤	平成 25 年 6 月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	十文字 佑子	常 勤	平成 13 年 7 月理事就任 (十文字女子大附属幼稚園園長)
理 事	内 田 伸子	非 常 勤	平成 21 年 7 月理事就任
理 事	磯 部 正昭	非 常 勤	平成 18 年 7 月理事就任
理 事	岡 松 壯三郎	非 常 勤	平成 18 年 7 月理事就任 (一般財団法人商工会館理事長)
理 事	古 賀 尚文	非 常 勤	平成 25 年 7 月理事就任 (株)共同ピーアール取締役会長)
監 事	山 田 哲司	非 常 勤	平成 3 年 12 月監事就任
監 事	原 克己	非 常 勤	平成 23 年 7 月監事就任

平成 27 年度末日から平成 27 年度計算書類の承認に係る理事会開催日(平成 28 年 5 月 30 日)までの役員の異動はなし

(6) 評議員の概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

定数：32～42 名

氏 名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 一 夫	学校法人十文字学園理事長
岡 林 正 和	学校法人十文字学園常務理事、法人本部長
横須賀 薫	学校法人十文字学園理事 十文字学園女子大学・同短期大学部学長
橋 本 ヒロ子	学校法人十文字学園理事 十文字中学校・高等学校校長
十文字 佑 子	学校法人十文字学園理事 十文字女子大附属幼稚園園長
内 田 伸 子	学校法人十文字学園理事 十文字学園女子大学特任教授
磯 部 正 昭	学校法人十文字学園理事、公認会計士
岡 松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、一般財団法人商工会館理事長
古 賀 尚 文	学校法人十文字学園理事、 (株)共同ピーアール株式会社取締役会長

志 村 二三夫	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
増 田 吉 史	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
安 達 一 寿	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
瀬 倉 通 利	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長、事務局長
金 勝 裕 子	十文字学園女子大学幼児教育学科学科長
狩 野 浩 二	十文字学園女子大学児童教育学科長
綿 井 雅 康	十文字学園女子大学人間発達心理学科長
栗 原 直 樹	十文字学園女子大学人間福祉学科長
池 川 繁 樹	十文字学園女子大学健康栄養学科長
小 林 三智子	十文字学園女子大学食物栄養学科長
武 田 比呂男	十文字学園女子大学文芸文化学科長
田 倉 昭	十文字学園女子大学生活情報学科長
田 総 恵 子	十文字学園女子大学メディアコミュニケーション学科長
清 田 和 久	十文字中学校・高等学校学監
横 尾 康 治	十文字高等学校教頭
浅 見 武	十文字中学校教頭
鈴 木 享 子	十文字中学校・高等学校教諭
栗 原 信 吾	十文字中学校・高等学校教諭
原 瀬 裕 一	十文字中学校・高等学校教諭
松 浦 純 子	十文字中学校・高等学校教諭
佐 藤 玲 子	十文字中学校・高等学校事務長
辻 山 栄 子	早稲田大学商学学術院教授
村 田 侑 以	
濱 口 恵 子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
高 畑 實	(株) タカハタエンタープライズ取締役会長
松 崎 正 代	学校法人十文字学園監査室長
岡 本 英 之	学校法人十文字学園法人本部長特別補佐

(7) 教職員の概要

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

区 分	教 員		職 員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	6	6
十文字学園女子大学	138	183	86	36
十文字学園女子大学短期大学部	9	30	4	0
十文字高等学校	58	26	14	2
十文字中学校	35	15	6	1
十文字女子大附属幼稚園	13	4	1	0
合 計	253	258	117	45

2. 事業の概要

平成 26 年 3 月、学校法人十文字学園は、平成 26 年度及び平成 27 年度の 2 年間の期間とする中期目標・中期計画を定めた。その中で、十文字学園女子大学・短期大学部は「教育」「入学者受け入れ」「学生支援」「就職支援」「研究」「地域を志向した教育・研究」「社会との連携や社会貢献」「国際化」の 8 項目、十文字中学・高等学校は「教育」「入学者受け入れ」「生徒指導・支援」「進路指導の充実」「地域連携」「国際交流活動」「安全教育」の 7 項目、十文字女子大附属幼稚園は「教育」「保護者との連携協力」「評価を活用した改善と発展」の 3 項目、管理運営は「組織運営」「財政基盤」「資産の運用管理」「評価活動」「情報の公表」「公的な教育機関としての倫理、コンプライアンス、環境保全、人権、安全」の 6 項目からなる中期目標・中期計画を策定した。

平成 27 年度は中期目標期間の最終年にあたるため、その達成に向けた取組を各学校・法人本部において展開した。平成 27 年度年度計画（事業計画）に対応して取り組んだ主な事項は、次のとおりである。

（1）十文字学園女子大学・同短期大学部

はじめに、平成 27 年度の十文字学園女子大学をめぐる主な状況を報告する。

平成 27 年度より 1 学部 9 学科、入学定員 970 名とする新たな教育体制がスタートした。週刊朝日記事「2016 大学入試女子大志願者は微増」（平成 28 年 2 月 26 日発行号）では、女子大学の志願者数増の 3 位に取り上げられるなど、「新学部・学科開設が成功した典型例」として紹介されたが、志願者をいかに入学へと結びつけて、入学定員を充足させるかが今後の課題となっている。

さらに、東洋経済オンライン就職四季報プラスワン記事『「面倒見がよい大学」ベスト 100 ランキング』（平成 28 年 2 月 4 日配信）で全国 63 位（埼玉県 2 位）にランクインするなど、日頃の教育活動・学生支援が成果として評価された。

高大接続の動きとしては、当初近隣の公立高校に対して働きかけを行ったが、各校トップとの話は進展するものの現場教員レベルへの浸透が難航したこともあり、ターゲットを私立高校へと切り替えて展開を図っているところである。

また、平成 27 年度には新たなセンターとして「カレッジスポーツセンター」が開設された。大学スポーツをサポートし、スポーツを通して大学を地域に発信していくことを目的とするカレッジスポーツセンターでは、既に多くの大会を開催しており、学生は大会の運営等を通じてジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・思考）を磨いている。

他大学等との連携としては、平成 27 年 4 月に「国立大学法人東京学芸大学と十文字学園女子大学との事務職員の連携・協力に関する協定書」、平成 28 年 2 月に「放送大学と十文字学園女子大学との単位互換協定」がそれぞれ締結された。

十文字学園女子大学短期大学部としては、平成 27 年 8 月に文学科を廃止し、学生募集停止済みの表現文化学科 2 年生が在籍するのみとなった。

その他、平成 27 年度年度計画（事業計画）に対応して、新規に取り組んだ施策や、取組を発展させた施策は以下のとおりである。

①教育

教育の質を保证するため、前年度までの CAP 制、GPA 制度、シラバスへの時間外学修に関する記載に引き続き、平成 27 年度はカリキュラムマップの作成を行い、平成 28 年度入学者に配付する「履修の手引き」に掲載した。

また、FD 活動として実施している授業アンケートを教育改善へ反映するため、

実施方法や科目数、フィードバックの在り方を見直して授業アンケートの実質化を図った。

さらに、学生の主体的・能動的な学びのため、本学の人材育成方針に沿ったルーブリックを開発し、学生向けハンドブックを作成した。ポートフォリオシステムを導入し、ポートフォリオ導入連絡会にて検討を行い、後期より2学科で試験的運用を開始した。

②入学者受け入れ

平成28年度入試から、得意分野での挑戦が可能となるように6つのタイプのAO入試を実施した。また、一般入試及び大学入試センター試験利用入試においてWeb出願を導入し、志願者の約70%が利用した。

また、大学案内パンフレットは内容を見直し、学生生活重視のページを作成してWフェイス（両表紙）としたり、学科リーフレットは内容が大学案内パンフレットと重複しないように留意し、学科間のデザインを統一したりするなど改善を図った。

その結果、4学科では平成28年度の入学者数が平成27年度に比べて増えたが、大学全体としては入学定員を充足することが出来なかった。なお、平成27年度が開設初年度であった健康栄養学科は、平成27年度入試では歩留まりの読み誤りにより相当の定員超過となったが、平成28年度入試では適正な入学者数を確保することができた。

③学生支援

課外活動への参加促進策として、平成27年度よりクラブ勧誘懇親会や保護者会での発表の場を設けた。また、連携6市からボランティア情報を収集し、掲示等により情報提供を行った。

教育環境の整備としては、「私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」により図書館1階をリノベーションして3つのコーナーなどを設置し、主体的な学びの創出と活性化のための環境を整えた。

留学生支援に関しては、宿泊型オリエンテーションを平成27年度に初めて開催し、入学直後の学生間、教職員との交流に寄与した。また、国際交流センターが健康管理センターの協力を得て、留学生への生活指導も実施した。

さらに、学生への経済的支援のため、授業料免除制度及び十文字奨学金について効果的な支援の検討を行い、関連規程を一部改正して強化を図った。

④就職支援

平成27年度からの新たな教育体制下で設定された共通教育キャリア関連科目が順調にスタートした。また、単位が認定される5日間以上のインターンシップの参加者が97名にのぼるなど、学生の個性に応じたキャリア形成が出来るように支援した。さらに、前年度末に発送した卒業生の動向調査について672名から回答を得て、分析結果を各学科に還元した。

就職支援としては、企業訪問(1,500件)、企業別難易度データの整備(1,300件)、学内での業界セミナー(36社)、学内会社説明会(3日間58社)を実施した。その結果、就職率(就職者数/就職希望者)は99.3%となり、就職を希望する学生のほとんどが就職先を確定することが出来た。また、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率(就職者数/卒業生数－大学院・大学進学者数)も89.5%となった。

⑤研究

学科や学問領域を超えた全学的・学際的な研究体制を構築し、本学の研究体制を活性化させるために、本学の特色を生かした研究を行う3つの「研究所」と時限により研究を行う4つの「プロジェクト研究所」に整理し、研究所の再編が完了した。

そのうち「地域連携共同研究所」は平成 27 年度に発足し、地域貢献と教育研究の成果の地元への還元を目的としている。

科研費については、内外部の科研費獲得者や審査経験者による説明会や相談会の実施の結果、過去最高の 43 件（平成 26 年度比 1.5 倍）の申請となった。また、学内の競争的資金であるプロジェクト研究費について、より具体的な研究目標と目指す成果、予算の詳細な執行等を重点項目に改めるなど採点方法を抜本的に見直し、研究の活性化を図った。

⑥ 地域を志向した教育・研究

「地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域に活かす」という視点の地域を志向するカリキュラムの充実を図り、学生が地域に関心を持つ仕組みを構築した。また、地域の特長や課題を理解した人材を外部講師として招聘するための人材データベースを構築した。

⑦ 社会との連携や社会貢献

地域社会の課題解決に資するため、プラスキャンパス連絡会議を 3 回、地域連絡協議会を 2 回実施するなど、地域連携推進機構の活動を充実させた。

社会貢献活動として、地域の子どもたちのために、大学教職員、学生、地域住民、市教育委員会、NPO が連携し、大学敷地内の雑木林を活用し、外遊びを通じて地域を元気にすることを目的とした「プレプラ事業」をスタートさせた。さらに、大学教職員、学生が 12 の地域団体、行政と連携した「HUG ネット（ふるさとの緑と野火止用水を育む会）」が発足し、野火止用水と周辺の雑木林の維持、保全活動を推進するための講演会や会議を開催した。

また、生涯学習の場として、リカレント教育としては 41 講座を開講した。新座市内大学公開講座（3 回開講、245 名受講）をはじめ公開講座は 17 講座開講し、延べ 1,129 名が受講した。

さらに、本学の活動への理解を深めてもらうため、平成 27 年度より事務部局に校友連携課を設けて同窓会等との連携を強化したことにより、武蔵野会からの十文字基金への寄附や、学生地域活動支援費の補助を受けることができた。

⑧ 国際化

平成 27 年度の留学生数は大学院 9 名、学部 58 名、留学生別科 50 名であった（5 月 1 日現在）。その他、従来からの北京語言大学の交換留学生 2 名に加え、新たに海外協定大学等のニーズに対応した 1 年間の単位認定留学生を青島大学・四川外国語大学から各 2 名の学生を受入れた。北京事務所を通じた協定校との紐帯強化により、留学生数の順調な伸長と国際交流の多様化が着実に進展している。

一方、海外派遣は「ノーザンライツカレッジ奨学金留学」等英語圏に 4 名、「北京語言大学交換留学」等中国に 3 名、計 7 名の長期留学者を派遣し、昨年度比 4 名増となった。長期留学体験を通じたグローバル人材の育成に寄与した。

また、学生の語学学習のサポートの一環として、本学が中国語検定試験（11 月 22 日実施）の準会場となっており、また受験費用を負担していることから 17 名の本学学生の受験につながり、学修の成果として 2 級に 1 名が合格するなどした。

（2）十文字中学校・高等学校

① 教育

生徒の思考力・判断力・表現力等の育成に向け、高校 2 年生までの全教室の ICT 化を行い、DDP（Debate, Discussion and Presentation）学習を計画的に行った。また、作文教育の実施や各種検定試験へ挑戦させることによって、知的好奇心を育

成した。自主的な学習習慣や家庭学習の定着を図るための「タスクノート」（中学）を「スタディノート」（高校）と一体感を持たせるように変更し、生徒の積極的な活用につなげた。

語学教育の強化のため、中学校では英語の授業時間を 1 時間増やした。特に中学 1 年生向けに 4 技能（読む・聞く・話す・書く）を伸ばすだけでなく英語好きとなるように授業の工夫を図ったことで、英語好きの生徒が増えて模試の偏差値も向上した。

平成 27 年度から、高校からの入学者を対象にオリエンテーション期間中、キャリア形成や上位大学合格を目指した意識付け、自分の可能性を見つめ分析することを目的としたワークショップを実施した。効果が高かったことから、来年度より内部進学者を含めて実施することとした。大学受験に関しては、放課後講習や夏休み期間中の講習を大幅に見直し、日曜日登校自習は従来高校 3 年生からだったものを高校 2 年 3 学期からとした。

授業力の向上のため、電子黒板など ICT 機器を活用した効果的な授業の方法について検討を進めた。また、授業アンケートの質問内容を整理し、結果について教科ごとに授業改善に努めたほか、学年・コース・教科ごとに到達目標を設定し、評価することで教育改善を行った。

また、勉強だけでなく豊かな心を育てるために、芸術鑑賞会や箏曲・生け花・茶道の体験学習など幅広い活動を通して情操教育を行った。さらには、様々な学校行事を通して、企画・立案・実行といった経験を積ませることで、社会人基礎力を養っている。

そして、心身ともに健康な女性を育成するため、建学の精神に通じる自彊術体操の指導や本学の特色である救急救命法の指導などを継続した。クラブ活動では、全国大会の常連であるサッカー部やマンドリン部の他、水泳部が競泳メドレーリレーで全国大会に出場して活躍した。

②入学者受け入れ

少子化等で首都圏の中学受験市場が縮小している厳しい状況の中で、さらに、女子児童の女子校離れも見られ、昨年同様大変厳しい状況であった。その中で、歩留まり率は 2011 年以來の 40% 代に戻り、入学者数は昨年度より 1 名減の 132 名となった。中学入試では、新たに基礎力重視の入試形態を取り入れたり、帰国生入試を実施したりするなど入試改革を行うとともに、学校が進めている全クラススーパー選抜クラス化を軸とした「Move On プロジェクト」に期待する受験生が増加している。また、チャレンジ型入試で、英語で受験した生徒が 11 名入学した。今後これらの方向性が強まっていくことが期待される。

高校入試では、中学入学者数の減少傾向を補う募集定員増がポイントであった。昨年度までの募集定員 100 名を 140 名に増やし、志願者、受験者も順調に伸ばしたが、歩留まり率が予測より低下したこともあり、最終的には昨年度より 25 名増の 124 名の入学者数に留まった。

③生徒指導・支援

各担任は積極的に面談を行って生徒理解に努めた。また、カウンセラーの勤務日を 2 日から 3 日に増やし相談体制を強化した。

生活指導については、予防に重点を置くことで指導措置は激減した。

また、生徒会の自主的な活動を支援した。具体的には、ボランティア活動を通しての国際貢献、交通安全運動や校内右側通行運動を通してのマナー向上の他、使いやすいカフェテリアを目指す取組、痴漢被害アンケートなどが実行された。

④進路指導の充実

各学年とも進路指導計画を必要に応じて加除修正しながら進路指導を実施した。そして、全校の保護者に6年間を通した進路指導を理解・協力してもらうため、保護者・生徒向けの「進路通信」を昨年度と同様に6回発行した。「進路通信を始め、「合格体験を聴く会」や「大学進学相談会」を通して、中学校の保護者にも高校の様子が見える化した。また、進路指導の情報提供にあたっては、進路資料のデータ化、新たなプログラムの策定による合格状況のリアルタイム化を図った。その結果、国公立大学や難関私立大学・女子大学等へ92.2%の生徒が希望する進路に進むことが出来た。

進路選択から大学卒業後のキャリアにまで生徒の目を向けさせるため、進路講演会や数学講演会のテーマや講演者を設定した。

また、十文字学園女子大学とは12月に大学見学会を実施するなど、入試についても緊密に連携を取った。

⑤地域連携

巣鴨の桜まつりなど、巣鴨、大塚及び駒込の各商店街や地元消防署と連携し、吹奏楽部がパレードに参加し、地元の方々から歓迎を受けた。また、保健部は地元ライオンズクラブの依頼により、献血キャンペーンに協力した。

学内行事においても、平成27年度から新たに開始した地元の方も参加される「桜の宴」にはマンドリン部や茶道部が参加した。文化祭では近隣に招待状を出し、多くの方に来場いただいた。

⑥国際交流活動

7年前からホームステイで協力関係にあったオーストラリアブリスベン市のCitipointeと連携協定を締結した。その上で、12週間の英語短期留学プログラムを企画し、平成28年度の実施に向けて募集を開始した。コロラドホームステイプログラムには28名が参加し、その中から、採用はされなかったが「トビタテ！留学JAPAN」へ応募する者が出た。

また、生徒会で集めた学用品やスポーツ用品などをザンビアの女性団体に寄贈する運動や、外務省職員による国際機関の職員を目指す生徒・保護者対象の講演会の開催などにより、生徒のグローバル意識を育てた。

⑦安全教育

避難訓練を年2回（4月・9月）実施した。また、巣鴨警察署生活安全課と連携を図り、「防犯教室」や「薬物乱用防止講演会」を開催した。

（3）十文字女子大附属幼稚園

①教育

十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科及び特別支援教育センターの指導をもとにより良い保育に努めるとともに、連携協力を図って日々の保育について研究・研修を重ねた。例えば、園庭で野菜作りに取り組む中で、生育を楽しみ収穫の喜びを体験することで、嫌いだった野菜が好きになるなど良い効果が生じた。

保育の環境整備としては、老朽化した備品（年少組用4人掛け用机など）の入替え、遊具の塗装、盛り土などを実施した。

②保護者との連携協力

子育て支援の一環として、十文字学園女子大学と連携協力し、子育て講座「はらっぱ」を年5回開催した。「はらっぱ」とは、乳幼児がいる家庭を対象に様々なテーマの講習会を実施し、講習会の間保育を行うもので好評を得ている。

また、幼稚園ブログ「たーとるだより」を頻繁に更新することで、保護者の幼稚園理解と入園希望者の増加につながっている。

③評価を活用した改善と発展

園の運営の改善と発展につなげるため、年度計画を基準に自己点検評価を実施した。第三者による評価体制の構築については、引き続き検討を行う。

(4) 管理運営

①組織運営

学園全体の視点から人員配置、施設設備、経費配分が戦略的に検討できるように、平成 27 年度より法人本部内に「人事室」「施設計画管理室」「財務経理総務室」「企画情報室」を立ちあげた。6 月の理事会では「平成 30 年度までの中期経営計画の考え方」を示し、人件費、教育研究経費及び管理経費の数値目標を設定した。

また、10 月の理事会では、大学より「平成 27 年度大学学生募集の総括について」が報告され、平成 27 年度入試結果を中心に平成 27 年度からの新たな教育体制（第二次教育体制改革）について総括を行い、次期改革への展望を試みた。

②財政基盤

人件費や管理経費の一層の抑制のため、人件費の構成や在り方等の見直しについては、6 月の法人（業務）運営連絡会において、財務中期計画の一環として各学校が目指すべき教職員数を提示した。さらに、同月の理事会で示された「平成 30 年度までの中期経営計画の考え方」の中で、人員配置については関係法令に違反しない範囲で原則不補充の方針を打ち出した。さらに、大学では、業務量を把握して事務改善を進めるために「業務点検基礎調査」を専任職員以外の職員も含めて実施した。管理経費の見直しについては、大学で業務委託について契約金額、内容、必要性・緊急性、効果などについて調査し、継続の判定やその理由、今後の留意点などを取りまとめた。

また、学納金以外の新たな収入の獲得に向け、大学ではサッカーグラウンドや新設したクラブハウスの外部貸出に対応できるように「施設使用規程」を見直した。

③資産の運用管理

施設・設備については、法人本部施設計画管理室を中心に大学・中高と連携しながら、計画の検討や予算編成にあたった。

④評価活動

自己評価の物差しとなる中期目標・中期計画について、第二期の策定方針を学園の自己点検・評価委員会で決定するなど、法人としての自己評価体制が整備されつつある。また、大学では外部評価委員会の委員を増やし、評価体制の拡充を図った。

⑤情報の公表

各学校で独自に行っていた電車内・主要駅看板への広告掲載を学園一体として行うことができないかなど学園広報の強化や在り方について検討を行った。

⑥公的な教育機関としての倫理，コンプライアンス，環境保全，人権，安全

理事長直轄の内部監査室を設置し、5 月に策定した計画書に基づき、6・9 月に内部監査を実施した。その後、10 月に報告書を作成し、それに基づき、理事長から各学校へ改善指示書を出した。それに対し、11 月には各学校から理事長宛に改善状況報告書が提出された。

また、危機管理の観点から、毒劇物事故対策マニュアルを新たに作成した。

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

平成 27 年度における主な施設及び設備の整備は、以下のとおりで、優先順位を明確に取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めている。

①十文字学園女子大学・同短期大学部

(単位:千円)

事業内容	業者名	金額	進捗状況
サッカーグラウンド・クラブハウス（地域開放型共同利用施設）新築工事	大和ハウス工業	55,352	完了
サッカーグラウンド・クラブハウス（地域開放型共同利用施設）給排水一次接続工事	鈴木設備工業	7,538	完了
サッカーグラウンド・クラブハウス（地域開放型共同利用施設）プレハブ外部倉庫×2棟 購入設置工事	大和ハウス工業	4,400	完了
図書館 1F 主体的学修環境空間 整備工事	紀伊國屋書店	2,239	完了
図書館 1F 主体的学修環境空間 照明工事一式	紀伊國屋書店	2,160	完了
3号棟 321 栄養学実験室 改修工事	T F A 企画	23,760	完了
サッカーグラウンド・クラブハウス（地域開放型共同利用施設）テーブル、椅子、棚、事務机	愛知	2,506	完了
図書館 1F 主体的学修環境空間 プラスフォーラム階段席	紀伊國屋書店	3,715	完了
図書館 1F 主体的学修環境空間 ノート PC10 台	紀伊國屋書店	2,020	完了
1号棟(B)131-A,131-B,132-A,132-B 共同演習室 デスクトップ PC72 台	キャノン IT ソ リューションズ	7,177	完了
2号棟 233 栄養生理・生化学実験室 日立ハイテクノロジーズ卓上顕微鏡一式	家田化学薬品	15,660	完了
3号棟 321 栄養学実験室 学生用中央実験台 6 台	ヤマ産業	5,949	完了
4号棟 411 運動生理学実習室 体力測定装置一式	ディケイエイチ	10,705	完了
4号棟 412 運動生理学準備室 超音波骨密度測定装置	フクダ電子	2,592	完了
4号棟 412 運動生理学準備室 超音波画像診断装置	日立アロカ メディカル	2,538	完了
7号館 2F 教務文書管理システム（FilingStars）一式	大塚商会	2,239	完了

注) 大学については、200 万円以上の施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字中学校・高等学校

(単位:千円)

事業内容	業者名	金額	進捗状況
本館 外壁及びトップライト耐震対策工事	堀田建設	59,886	完了
本館 防火シャッター 機械部品交換工事	三和シャッター工業	4,860	完了
本館 コモンスペース タイルカーペット交換工事	ヤマ産業	4,536	完了
湯の丸山荘 ボイラー交換工事	千曲建設工業	4,686	完了
本館 中学全教室プロジェクター型電子黒板 24 台 (工事含)、タブレット PC 12 台他	富士ビジネス	9,968	完了
本館 事務用会計 PC サーバー2 台、クライアント PC3 台	内田洋行	3,629	完了
本館 無線 LAN、中学全教室ノート PC 16 台、 英語教育用タブレット PC 3 台	大塚商会	1,443	完了
本館 理科実験室 液体窒素貯蔵容器他	東京器械標本	1,111	完了
本館 印刷機 4 台	理想科学工業	1,080	完了
新館 多目的ホール グランドピアノ	下倉楽器	1,938	完了

※注) 中高については、100 万円以上の施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字女子大附属幼稚園

(単位:千円)

事業内容	業者名	金額	進捗状況
事務室 ノートPC 3台	埼玉マシン	181	完了
図書室 壁掛型エアコン 1台	明和エンジニアリング	146	完了
園児用組み立てプール (アクアランド) 2個	フレーベル館	137	完了

※注) 幼稚園については、10 万円以上の施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

平成 25 年 4 月に「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）が公布され、平成 27 年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された。

改正の概要は、以下の通りである。

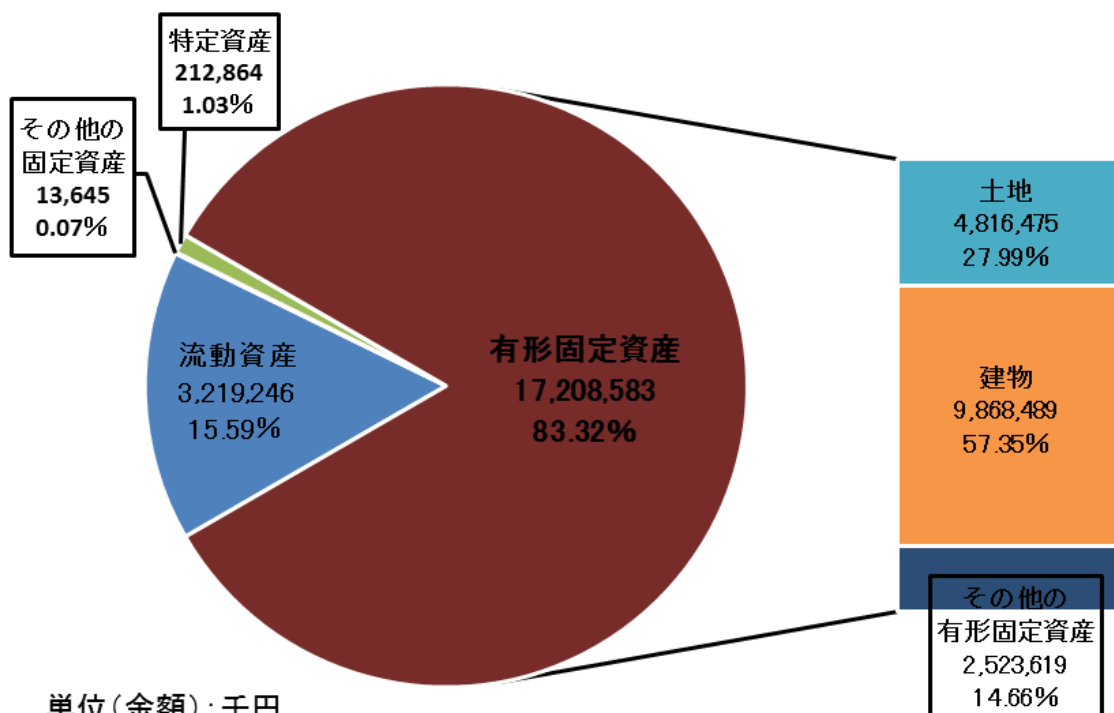
- 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
- 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
- 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
- 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
- 第 4 号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
- 第 3 号基本金について、対応する運用収入を「第 3 号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
- 第 2 号基本金について、対応する資産を「第 2 号基本金引当特定資産」として表示すること
- 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
- 第 2 号基本金及び第 3 号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
- 「消費支出準備金」を廃止すること

これを受け、以下に記載する平成 27 年度の財務諸表等に関しては新学校法人会計基準に則り、平成 26 年度以前の財務諸表等については旧学校法人会計基準に則っている。特に経年変化等を参照される場合はその点についてご留意いただきたい。

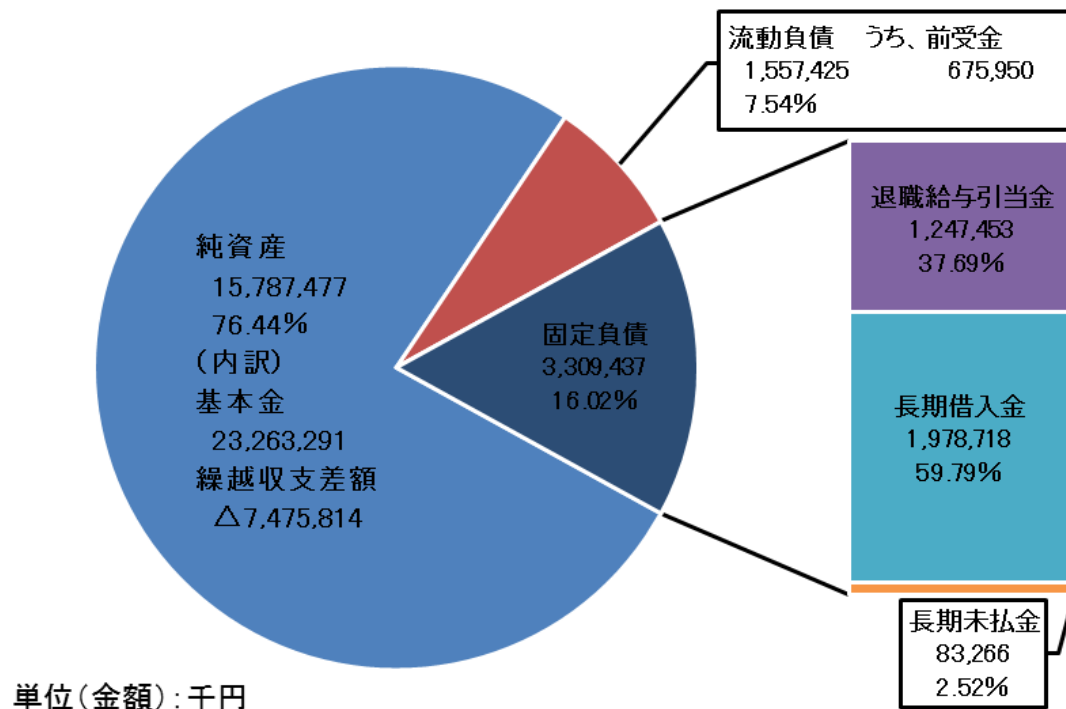
(1) 決算の概要及び経年変化

①貸借対照表（平成28年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化（過去 5 年間）】

（単位：千円）

	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固 定 資 産	15,659,822	16,414,970	17,563,445	17,709,339
流 動 資 産	3,413,057	3,311,590	3,298,933	3,049,253
資産の部合計	19,072,878	19,726,560	20,862,378	20,758,593
固 定 負 債	2,704,363	3,029,917	3,607,221	3,361,521
流 動 負 債	1,653,640	1,432,126	1,545,121	1,658,503
負債の部合計	4,358,004	4,462,043	5,152,342	5,020,025
基本金の部合計	19,204,719	19,745,194	20,552,465	22,733,701
消費収支差額 の 部 合 計	△ 4,489,844	△ 4,480,677	△ 4,842,429	△ 6,995,133
負債の部、 基本金の部及び 消費収支差額 の 部 合 計	19,072,878	19,726,560	20,862,378	20,758,593

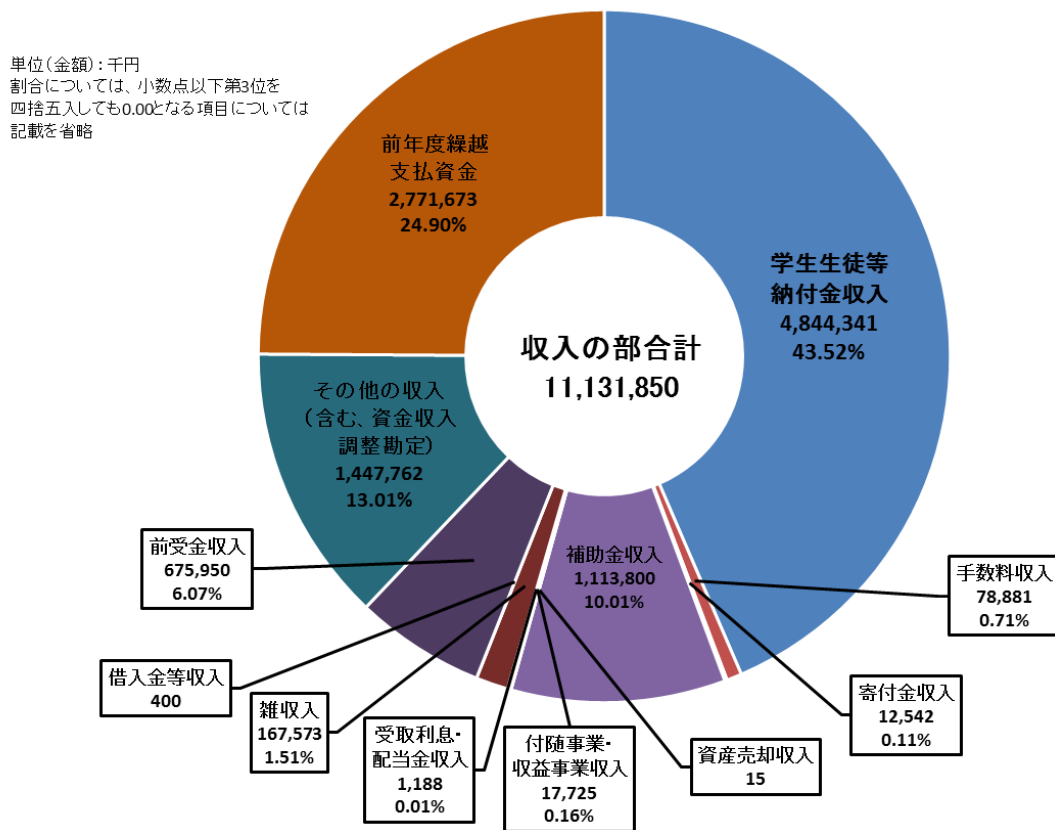
	平成 27 年度末
固 定 資 産	17,435,092
流 動 資 産	3,219,246
資産の部合計	20,654,339
固 定 負 債	3,309,437
流 動 負 債	1,557,425
負債の部合計	4,866,862
基 本 金	23,263,291
繰越収支差額	△ 7,475,814
純資産の部合計	15,787,477
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,654,339

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

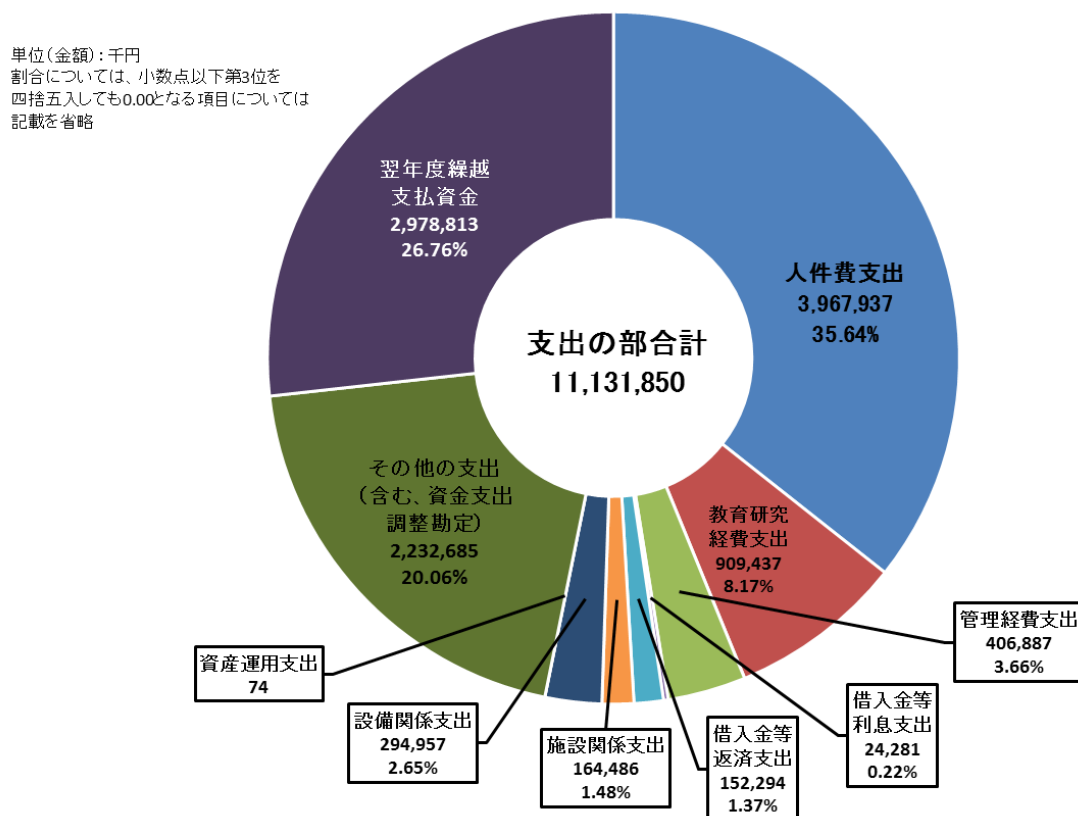
②収支計算書

ア) 資金収支計算書（平成 27 年度）の状況

【収入の部】



【支出の部】



【経年変化（過去５年間）】

（単位：千円）

収入の部	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等 納付金収入	4,992,730	5,162,510	5,112,219	4,870,994
手数料収入	81,981	84,366	79,762	78,630
寄付金収入	4,530	8,443	18,382	10,810
補助金収入	965,016	1,182,868	1,182,291	1,117,551
資産運用収入	962	1,422	1,376	1,747
資産売却収入	1,285	0	5,811	9,007
事業収入	21,622	32,347	25,371	21,812
雑収入	198,065	82,060	220,572	190,373
借入金等収入	2,000	500,800	427,200	400
前受金収入	869,858	778,431	602,677	695,764
その他の収入	2,127,309	2,189,174	2,239,463	2,620,650
資金収入 調整勘定	△1,088,474	△1,186,202	△1,211,267	△901,345
前年度繰越 支払資金	2,777,110	3,213,262	3,011,701	2,887,016
収入の部合計	10,953,994	12,049,482	11,715,558	11,603,410
支出の部	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費支出	3,893,822	3,759,919	4,032,858	4,018,137
教育研究 経費支出	874,631	1,017,937	901,630	970,559
管理経費支出	490,936	564,183	524,336	535,059
借入金等 利息支出	33,963	31,677	29,433	26,868
借入金等 返済支出	141,964	94,764	137,684	137,804
施設関係支出	239,889	1,285,992	1,079,631	578,443
設備関係支出	105,175	120,966	691,324	273,044
資産運用支出	1,314	53	85	78
その他の支出	2,412,602	2,429,552	2,163,730	2,940,956
資金支出 調整勘定	△453,564	△267,264	△732,168	△649,211
次年度繰越 支払資金	3,213,262	3,011,701	2,887,016	2,771,673
支出の部合計	10,953,994	12,049,482	11,715,558	11,603,410

収入の部	平成 27 年度
学生生徒等 納付金収入	4,844,341
手数料収入	78,881
寄付金収入	12,542
補助金収入	1,113,800
資産売却収入	15
付随事業・ 収益事業収入	17,725
受取利息・ 配当金収入	1,188
雑収入	167,573
借入金等収入	400
前受金収入	675,950
その他の収入	2,405,952
資金収入 調整勘定	△958,191
前年度繰越 支払資金	2,771,673
収入の部合計	11,131,850
支出の部	平成 27 年度
人件費支出	3,967,937
教育研究 経費支出	909,437
管理経費支出	406,887
借入金等 利息支出	24,281
借入金等 返済支出	152,294
施設関係支出	164,486
設備関係支出	294,957
資産運用支出	74
その他の支出	2,781,833
資金支出 調整勘定	△549,148
翌年度繰越 支払資金	2,978,813
支出の部合計	11,131,850

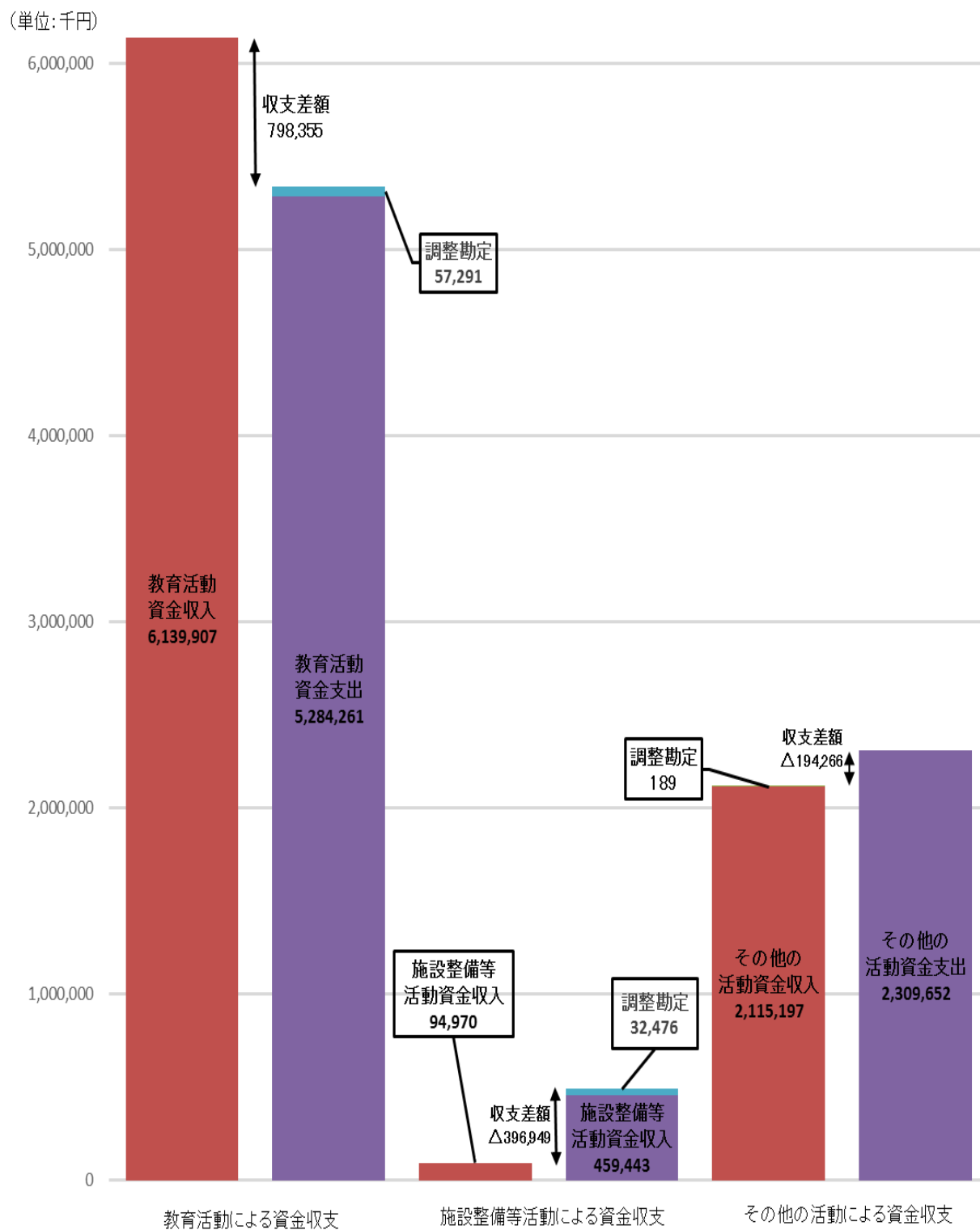
※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書（平成 27 年度の状況）

（単位：千円）

科 目	平成 27 年度
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	6,139,907
教育活動資金支出計	5,284,261
差引	855,646
調整勘定等	△57,291
教育活動資金収支差額	798,355
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	94,970
施設整備等活動資金支出計	459,443
差引	△364,473
調整勘定等	△32,476
施設整備等活動資金収支差額	△396,949
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	401,405
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	2,115,197
その他の活動資金支出計	2,309,652
差引	△194,455
調整勘定等	189
その他の活動資金収支差額	△194,266
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	207,140
前年度繰越支払資金	2,771,673
翌年度繰越支払資金	2,978,813

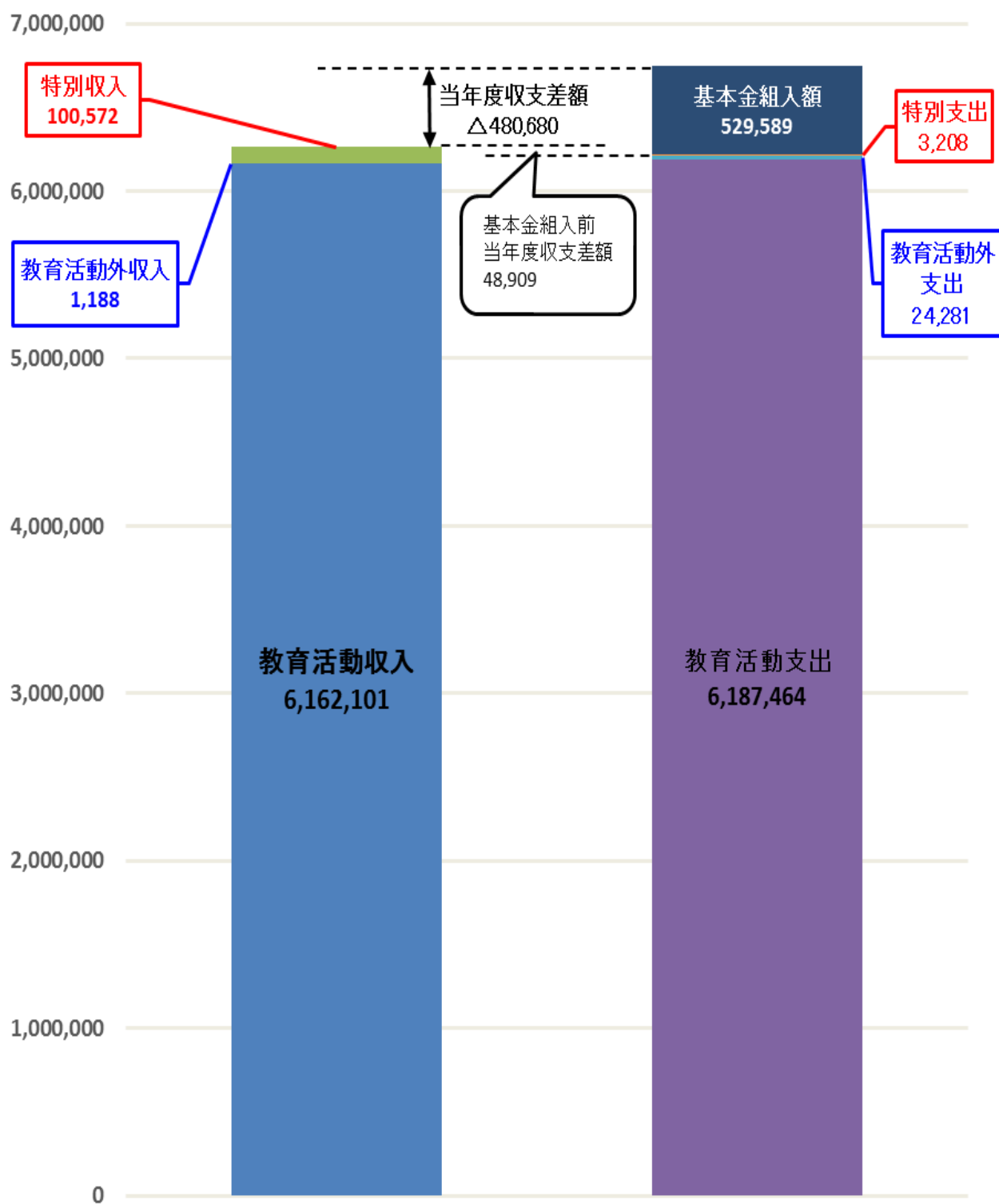
※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。



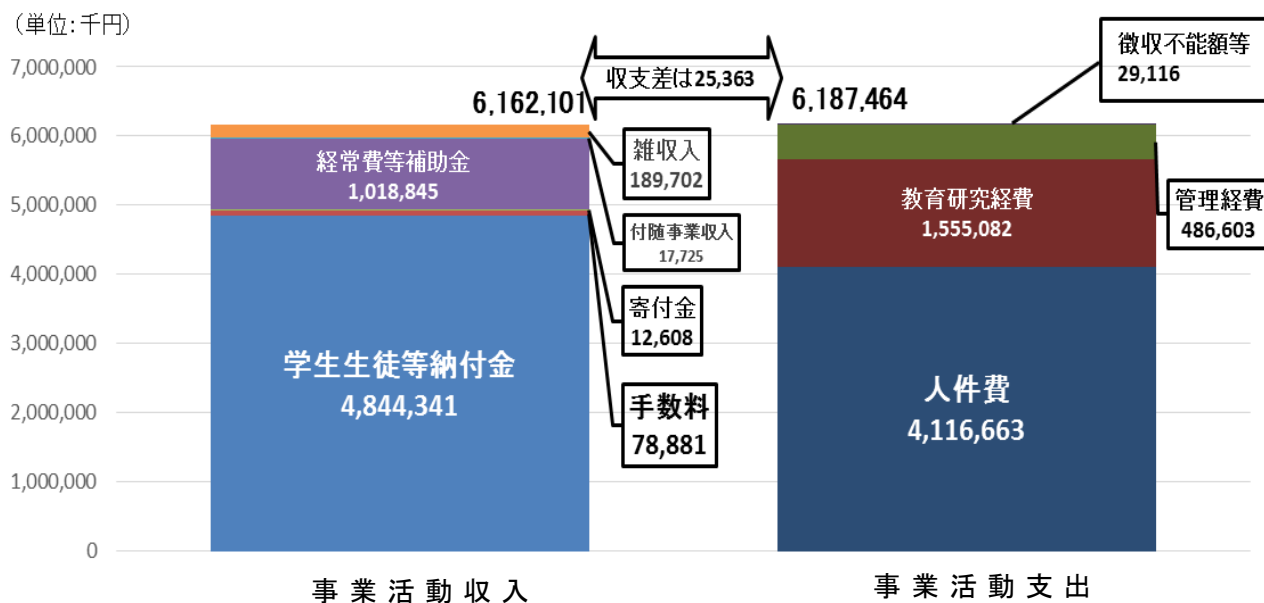
ウ) 事業活動収支計算書（平成 27 年度）の状況

【事業活動収支】（グラフ A）

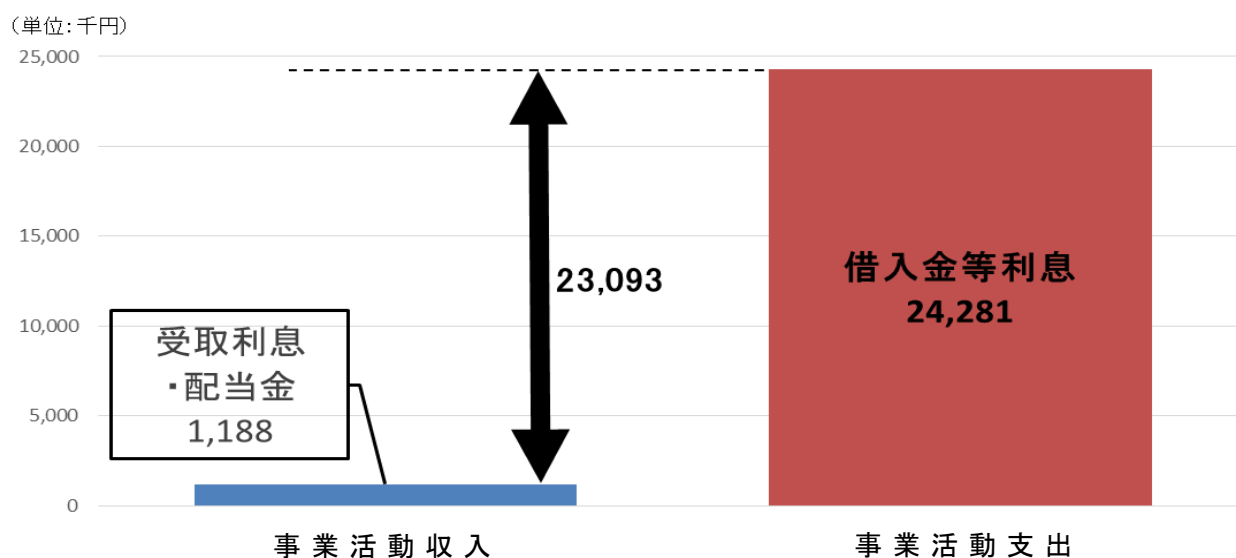
（単位：千円）



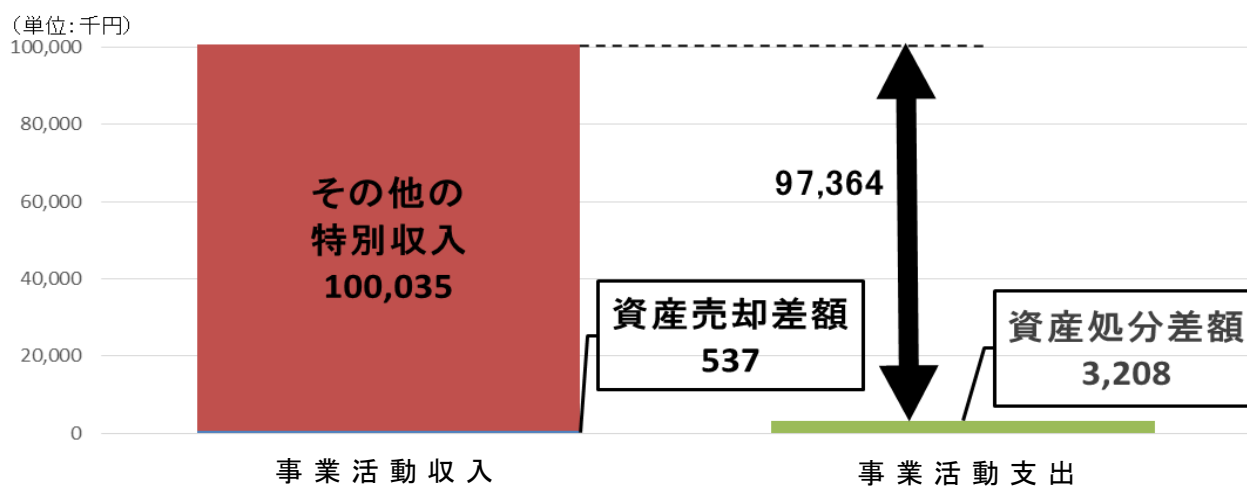
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒字））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青字））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤字））の詳細】



【経年変化（過去 5 年間）】

〔消費収支計算書〕

（単位：千円）

消費収入 の部	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度
学生生徒等 納付金	4,992,730	5,162,510	5,112,219	4,870,994
手数料	81,981	84,366	79,762	78,630
寄付金	5,345	10,597	23,993	22,070
補助金	965,016	1,182,868	1,182,291	1,117,551
資産運用 収入	962	1,466	1,376	1,747
資産売却 差額	1,285	—	276	522
事業収入	21,622	32,347	25,371	21,812
雑収入	365,292	113,145	240,128	212,026
帰属収入 合計	6,434,233	6,587,301	6,665,418	6,325,354
基本金組 入額合計	△ 437,101	△ 540,475	△ 807,271	△ 2,181,237
消費収入 の部合計	5,997,132	6,046,826	5,858,148	4,144,117
消費支出 の部	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度
人件費	4,039,836	3,755,488	4,111,789	4,024,834
教育研究 経費	1,365,746	1,517,839	1,450,508	1,562,401
管理経費	559,510	634,537	598,674	611,484
借入金等 利息	33,963	31,677	29,433	26,868
資産処分 差額	40,109	59,684	1,553	36,386
徴収不能引当金 繰入額	35,839	38,433	27,942	34,849
消費支出 の部合計	6,075,003	6,037,659	6,219,899	6,296,822

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

科 目			H 27 年度	
教 育 活 動 収 入 の 部 支 出 の 部	事 業 活 動 収 入	学生生徒等 納付金	4,844,341	
		手数料	78,881	
		寄付金	12,608	
		経常費等 補助金	1,018,845	
		付随事業 収入	17,725	
		雑収入	189,702	
		教育活動 収入計	6,162,101	
	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	4,116,663	
		教育研究 経費	1,555,082	
		管理経費	486,603	
		徴収不能 額等	29,116	
		教育活動 支出計	6,187,464	
	教 育 活 動 外 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	受取利息 ・ 配当金	1,188
			そ の 他 の 教育活動外収入	0
教育活動外 収入計			1,188	
事 業 活 動 支 出 の 部		借入金等 利息	24,281	
		そ の 他 の 教育活動外支出	0	
		教育活動外 支出計	24,281	

当年度消費 収入超過額	—	9,167	—	—
当年度消費 支出超過額	77,872	—	361,751	2,152,705
前年度繰越 消費支出超過額	4,411,973	4,489,844	4,480,677	4,842,429
翌年度繰越 消費支出超過額	4,489,844	4,480,677	4,842,429	6,995,133

特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却 差額	537
		その他の 特別収入	100,035
		特別収入 計	100,572
	事業活動支出の部	資産処分 差額	3,208
		その他の 特別支出	0
		特別支出 計	3,208
基本金組入前 当年度収支差額		48,909	
基本金組入額合計		△529,589	
当年度収支差額		△480,680	
前年度繰越収支差額		△6,995,133	
基本金取崩額		0	
翌年度繰越収支差額		△7,475,814	

(参考)

事業活動収入計	6,263,862
事業活動支出計	6,214,952

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

(2) 主な財務比率比較

比率名	H23	— %	計算式	
	H24	— %		
	H25	— %		
	H26	— %	評価	全国平均
帰属収支差額比率	H23	5.6%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	
	H24	8.3%		
	H25	6.7%		
	H26	0.5%	△	7.2%
消費収支比率	H23	101.3%	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	
	H24	99.8%		
	H25	106.2%		
	H26	151.9%	▼	107.5%
学生生徒等納付金比率	H23	77.6%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	
	H24	78.4%		
	H25	76.7%		
	H26	77.0%	～	69.5%
人件費比率	H23	62.8%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	
	H24	57.0%		
	H25	61.7%		
	H26	63.6%	▼	50.9%
教育研究経費比率	H23	21.2%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	
	H24	23.0%		
	H25	21.8%		
	H26	24.7%	△	31.2%
管理経費比率	H23	8.7%	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	
	H24	9.6%		
	H25	9.0%		
	H26	9.7%	▼	9.0%
流動比率	H23	206.4%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	H24	231.2%		
	H25	213.5%		
	H26	183.9%	△	253.2%
負債比率	H23	29.6%	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	
	H24	29.2%		
	H25	32.8%		
	H26	31.9%	▼	14.3%
自己資金構成比率	H23	77.2%	$\frac{\text{自己資金※1}}{\text{総資金※2}}$	
	H24	77.4%		
	H25	75.3%		
	H26	75.8%	△	87.5%

比率名	H27
	計算式
事業活動収支差額比率	0.8%
	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$
基本金組入後消費収支比率	108.4%
	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$
学生生徒等納付金比率	78.6%
	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$
人件費比率	66.8%
	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
教育研究経費比率	25.2%
	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
管理経費比率	7.9%
	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$
流動比率	206.7%
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
負債比率※4	30.8%
	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$
純資産構成比率	76.4%
	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$

基本金 比率	H23	90.1%	<u>基 本 金</u> 基本金要組入額	
	H24	90.0%		
	H25	88.2%		
	H26	90.0%	△	97.1%

基本金 比率	90.8%
	<u>基 本 金</u> 基本金要組入額
教育活動 資金収支 差額比率	13.0%
	<u>教育活動資金収支差額</u> 教育活動資金収入計

- ※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
- ※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
- ※4 文部科学省が「設置に係る寄附行為変更認可」を審査する際に、審査基準のポイントとなる「負債率」は「前受金を除く負債総額／総資産額」で算出され、本学園は20.3%となる。

財務評価、平均値は「平成 27 年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用

〔評価〕

△：高い値が良い

▼：低い値が良い

～：どちらともいえない

〔全国平均〕

平成 26 年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値